

保険証廃止に伴う高齢者施設等への影響調査
—全国の特養・老健施設—
(大阪版)

2023.5.13

大阪府保険医協会

調査の目的

政府は、2024年秋に健康保険証を廃止し、マイナカードによる保険資格確認を基本とする方針を示している。健康保険証の廃止は、要介護高齢者などマイナカード取得・利用・管理が困難な方に重大な影響をもたらすことが強く懸念されています。

全国保険医団体連合会(保団連)は、健康保険証廃止しマイナカードを基本とする政策・方針が介護現場、高齢者施設にどのような影響が生じるのかを明らかにするために本調査を実施しました。

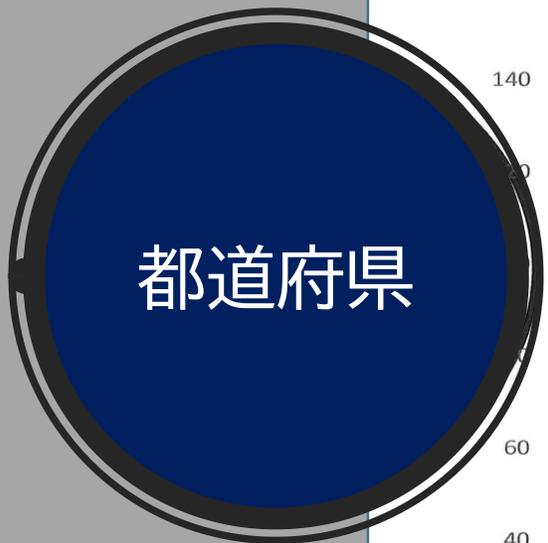
調査方法

- 調査期間:2023年3月24日-2023年4月10日
- 調査対象:42都道府県の高齢者施設、介護施設等
- 送付方法/送付件数:8980件FAX(5278件)、郵送(3702件)
- 回答方法:グーグルフォーム、FAX
- 回答件数:全国から1219施設(有効回答) 回答率:13.6%

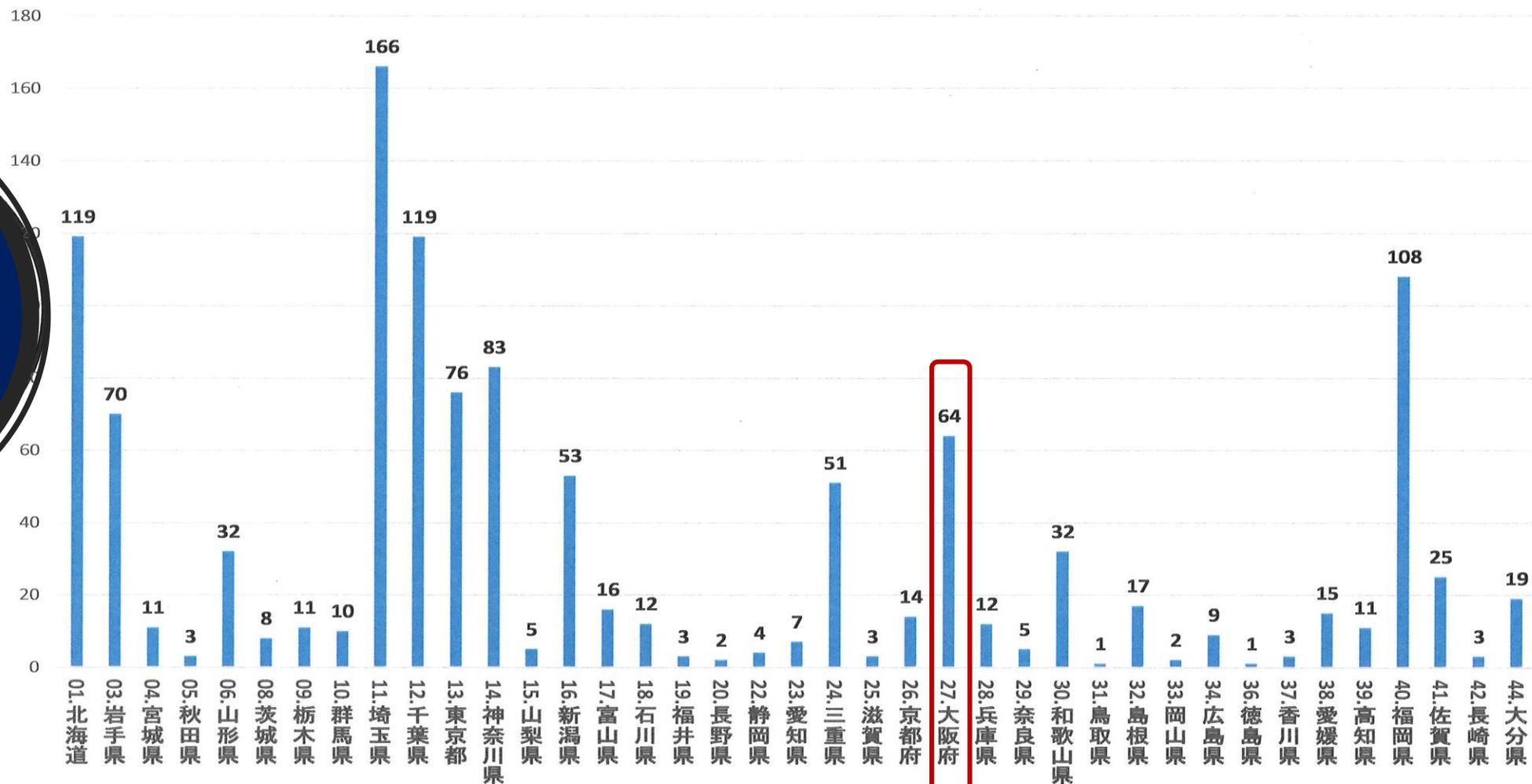
大阪の調査対象は、大阪府のホームページに掲載されている府所管の介護保険施設等一覧、老人福祉施設等一覧に掲載しております高齢者施設約300件に送付。回答件数は64施設(有効回答)。

N=1219

42都道府県にある介護施設、高齢者施設等から回答が得られた。



都道府県



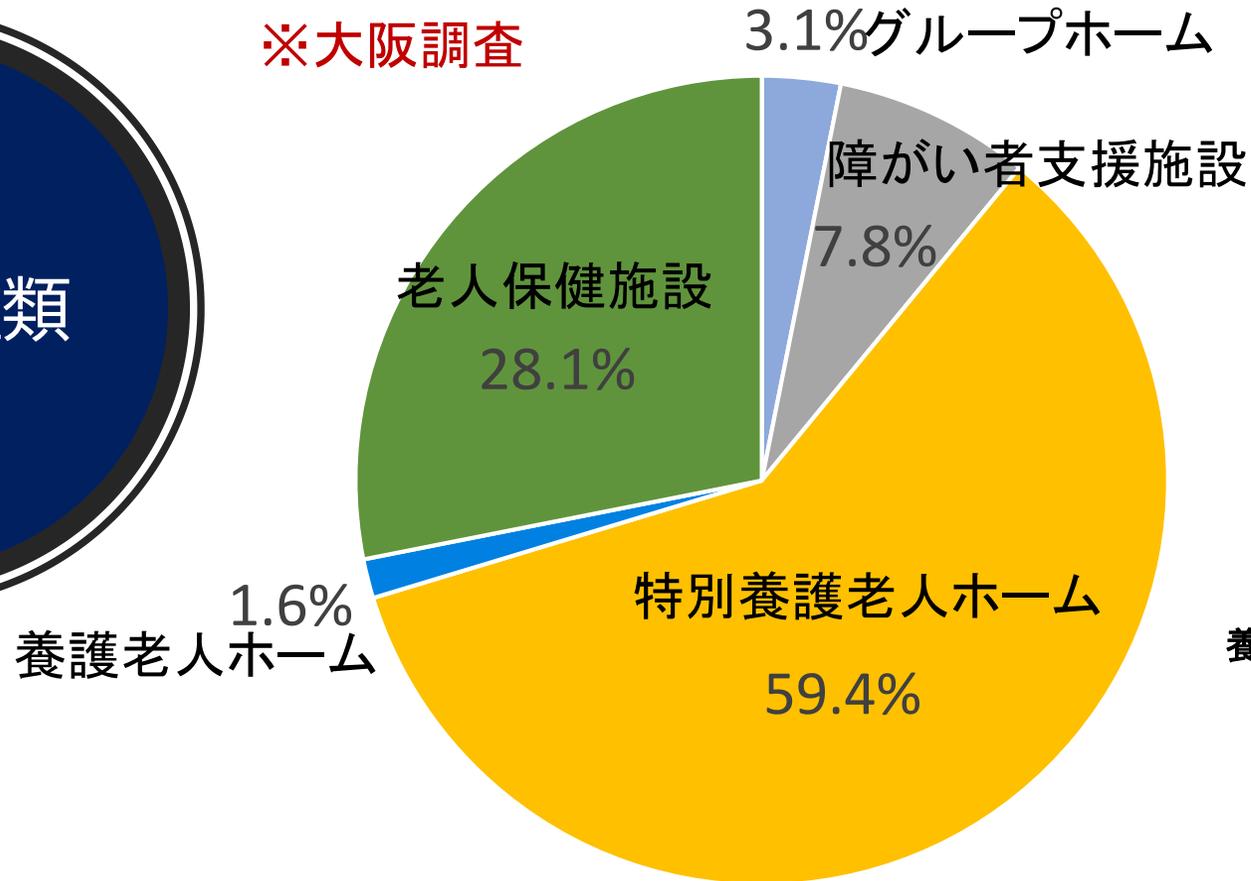
N=64

特養38件 (59.4% 全国67.7%)、老健18件 (28.1% 全国22.4%)
養護老人ホーム1件 (1.6% 全国2.0%)、障がい者施設5件 (7.8% 全国2.4%)
グループホーム2件 (3.1% 全国4.5%)

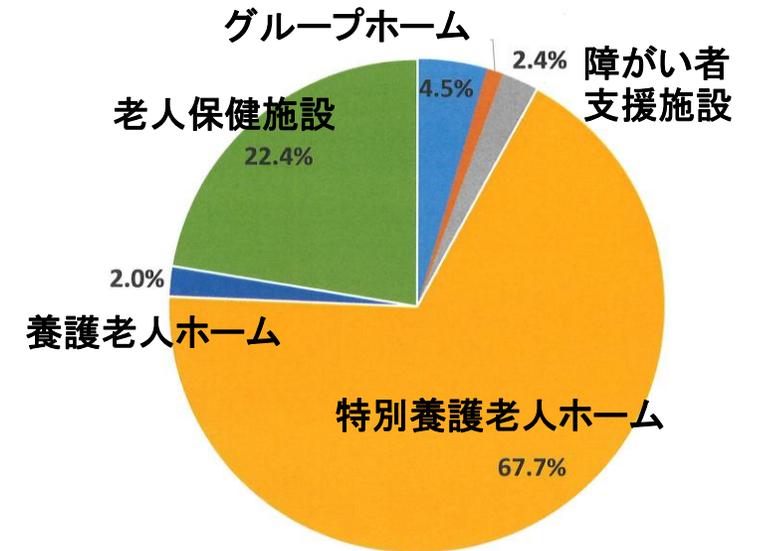


施設の種類

※大阪調査



※全国調査



N=64

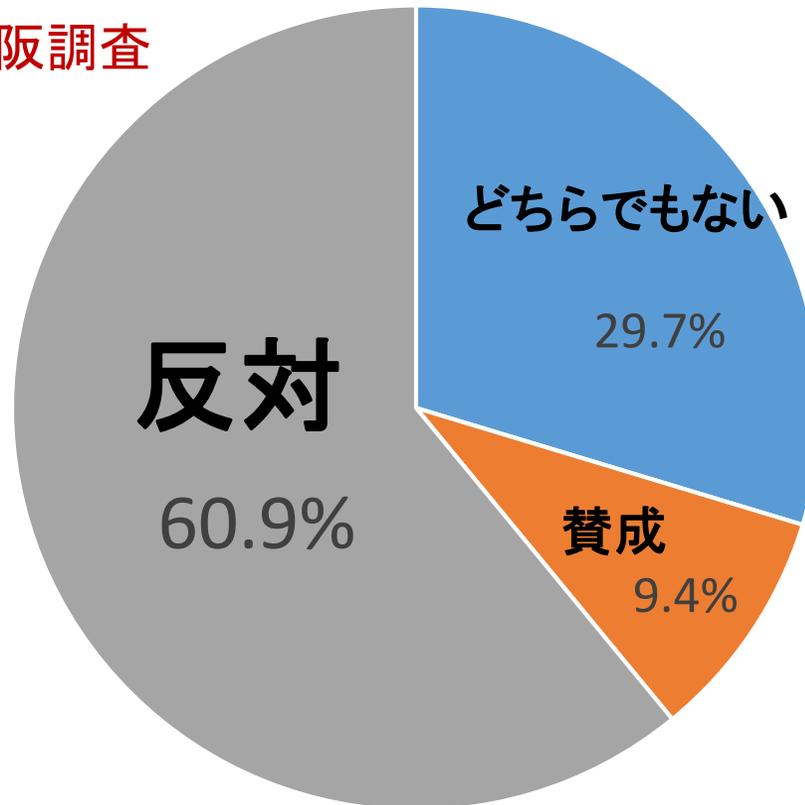
「反対」39件 60.9% (全国59.2%)

「賛成」6件 9.4% (全国7.8%)

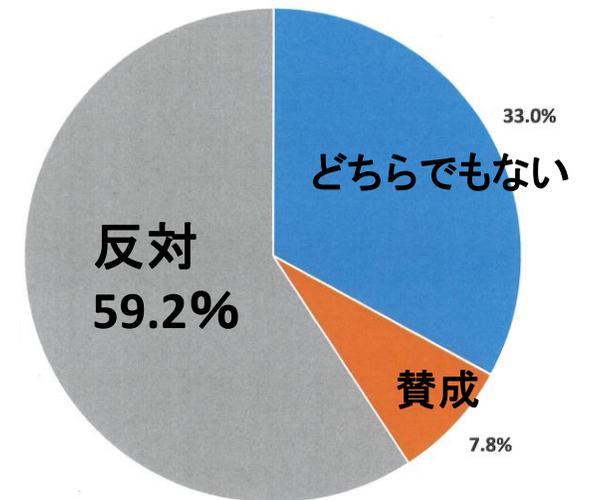
「どちらでもない」19件 29.7% (全国33.0%)



※大阪調査



※全国調査



N=64

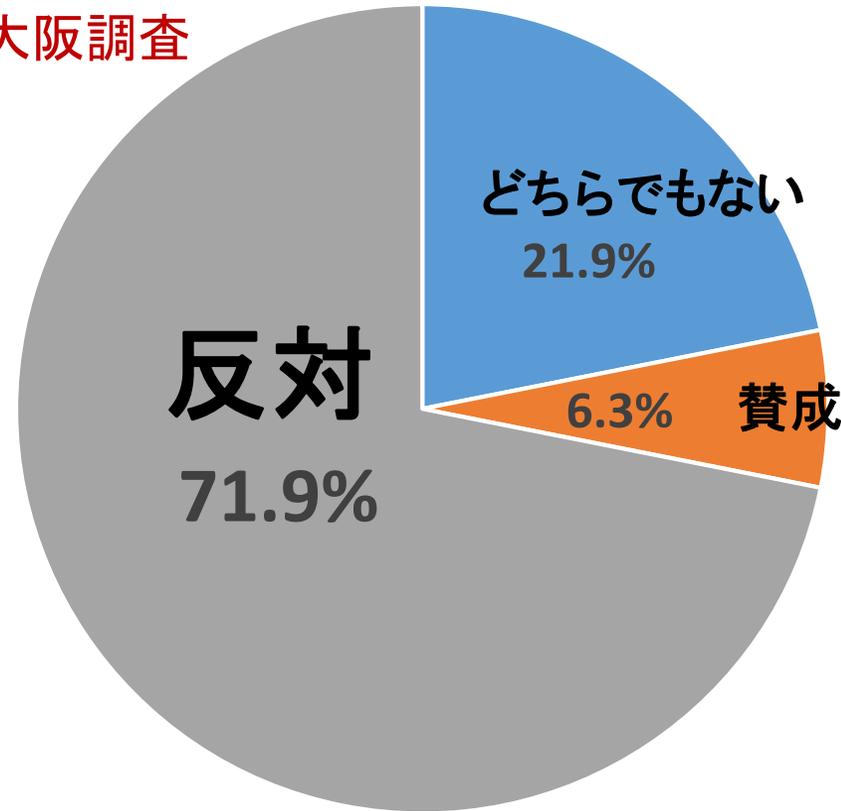
「反対」46件 71.9% (全国63.8%)

「賛成」4件 6.3% (全国6.7%)

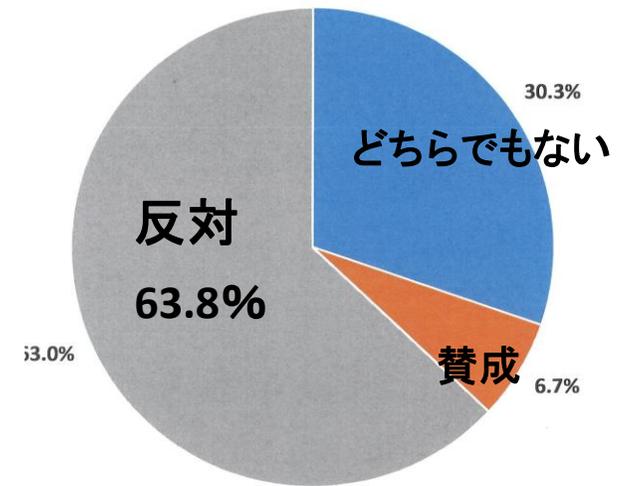
「どちらもでもない」14件 21.9% (全国30.3%)



※大阪調査



※全国調査



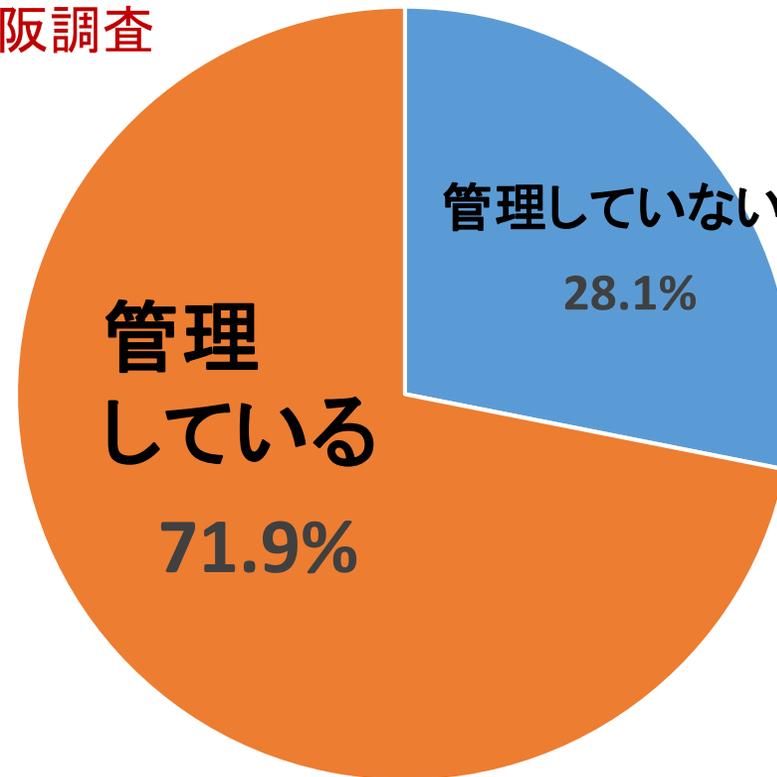
N=64

「管理している」46件 71.9% (全国83.6%)

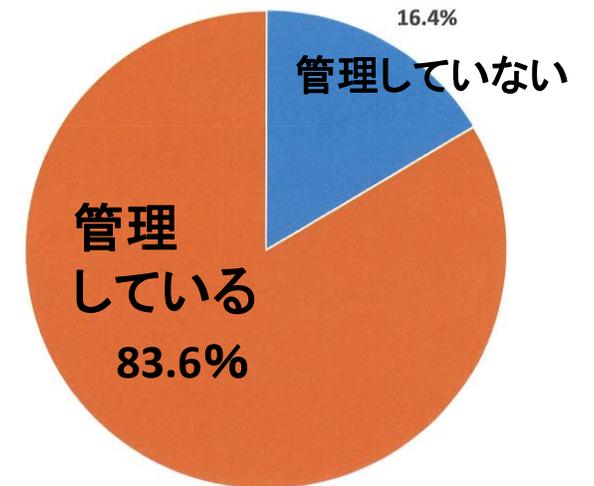
「管理していない」18件 28.1% (全国16.4%)

利用者・入
所者の健康
保険証の管
理について

※大阪調査



※全国調査



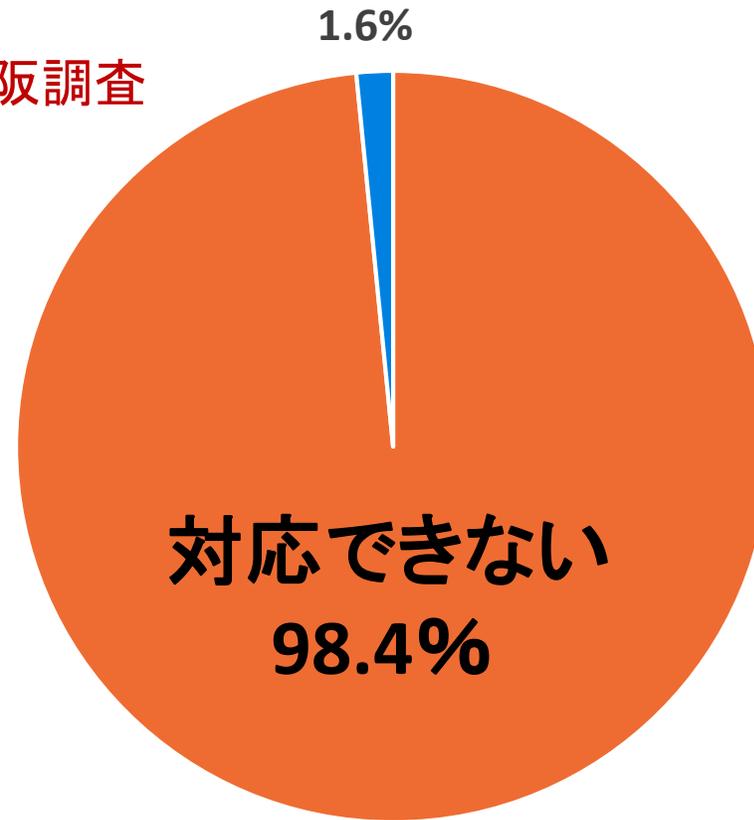
N=64

「対応できない」63件 98.4% (全国93.5%)

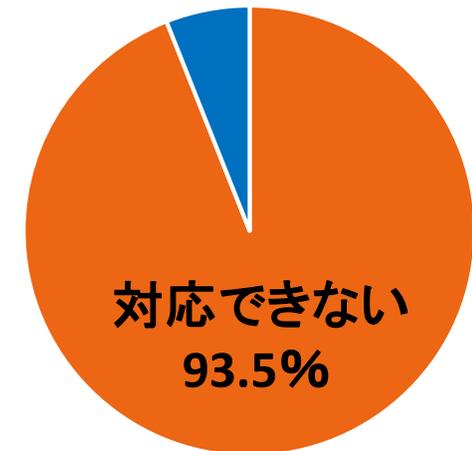
「対応できる」1件 1.6% (全国6.5%)

利用者・入
所者のマイ
ナカード申
請（代理）
について

※大阪調査



※全国調査



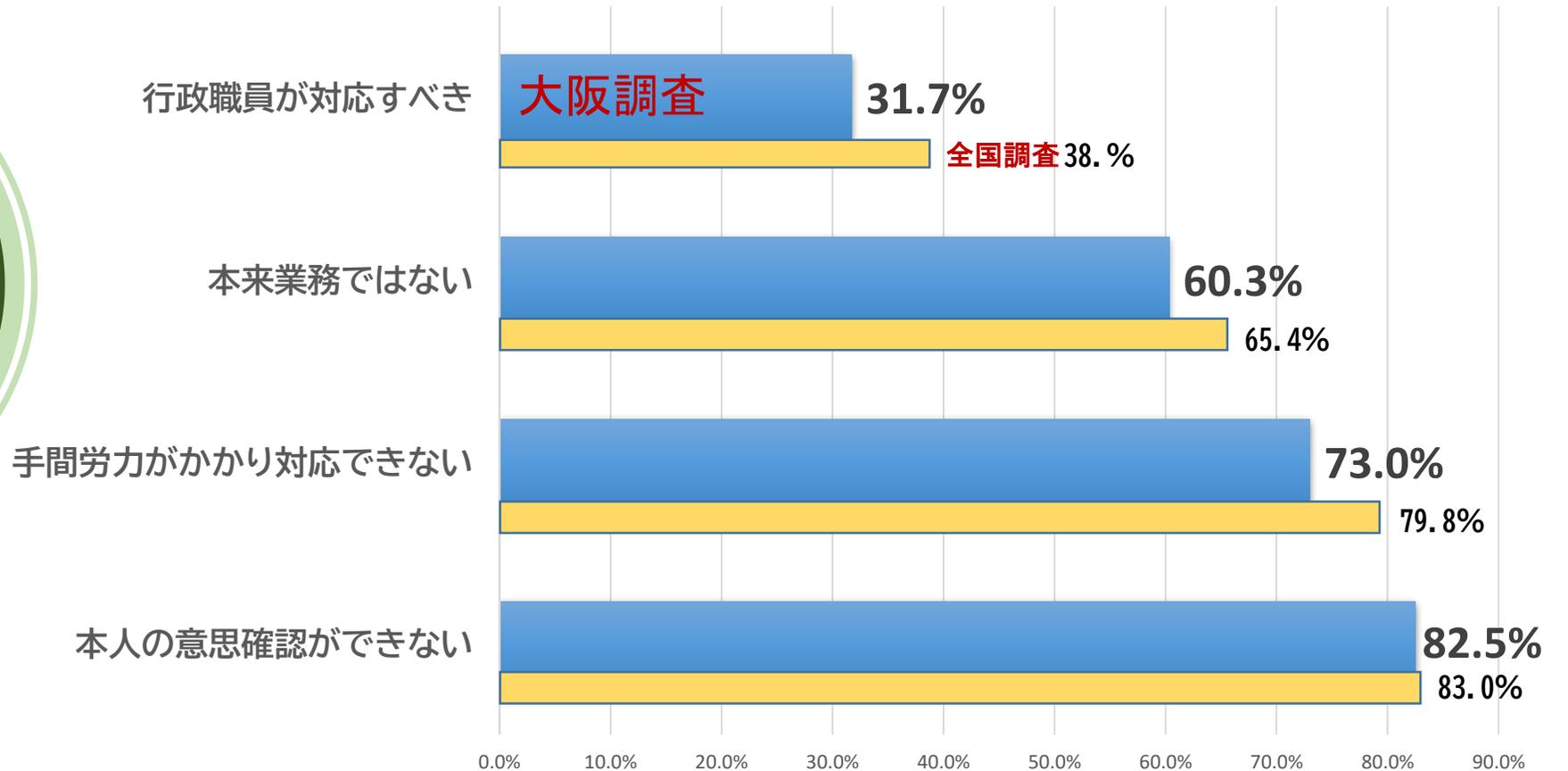
N=63
(複数回答)

「本人の意思が確認できない」52件

「手間労力がかかり対応できない」46件

「本来の業務でない」38件、「行政職員がすべき」20件

利用者・入
所者の申請
「対応でき
ない」理由

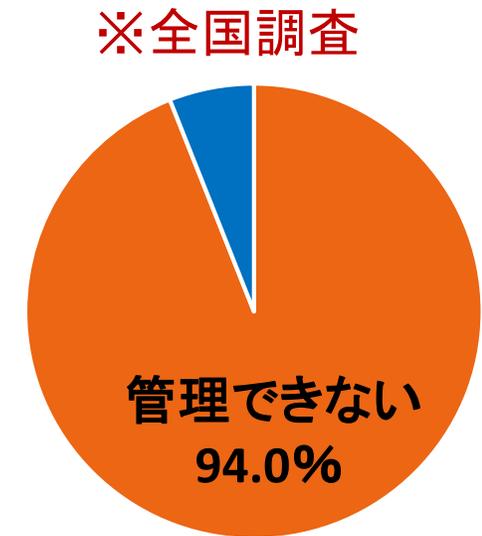
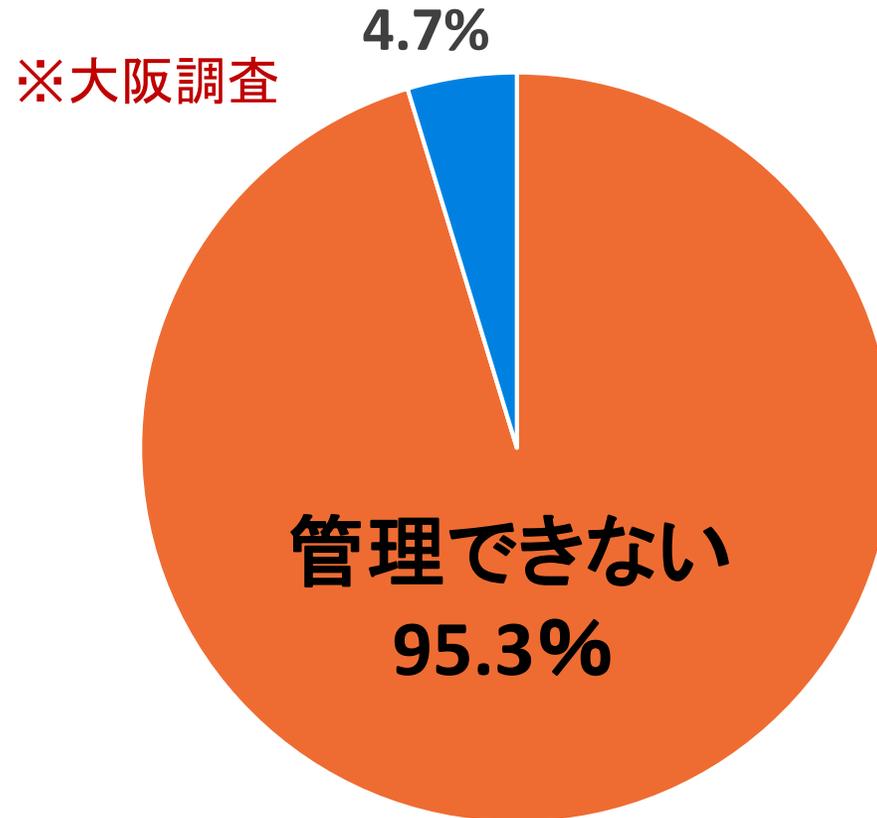


N=64

「管理できない」61件 95.3% (全国94.0%)

「管理できる」3件 4.7% (全国6.0%)

利用者・入
所者のマイ
ナカードの
管理 (暗証番号
含) について



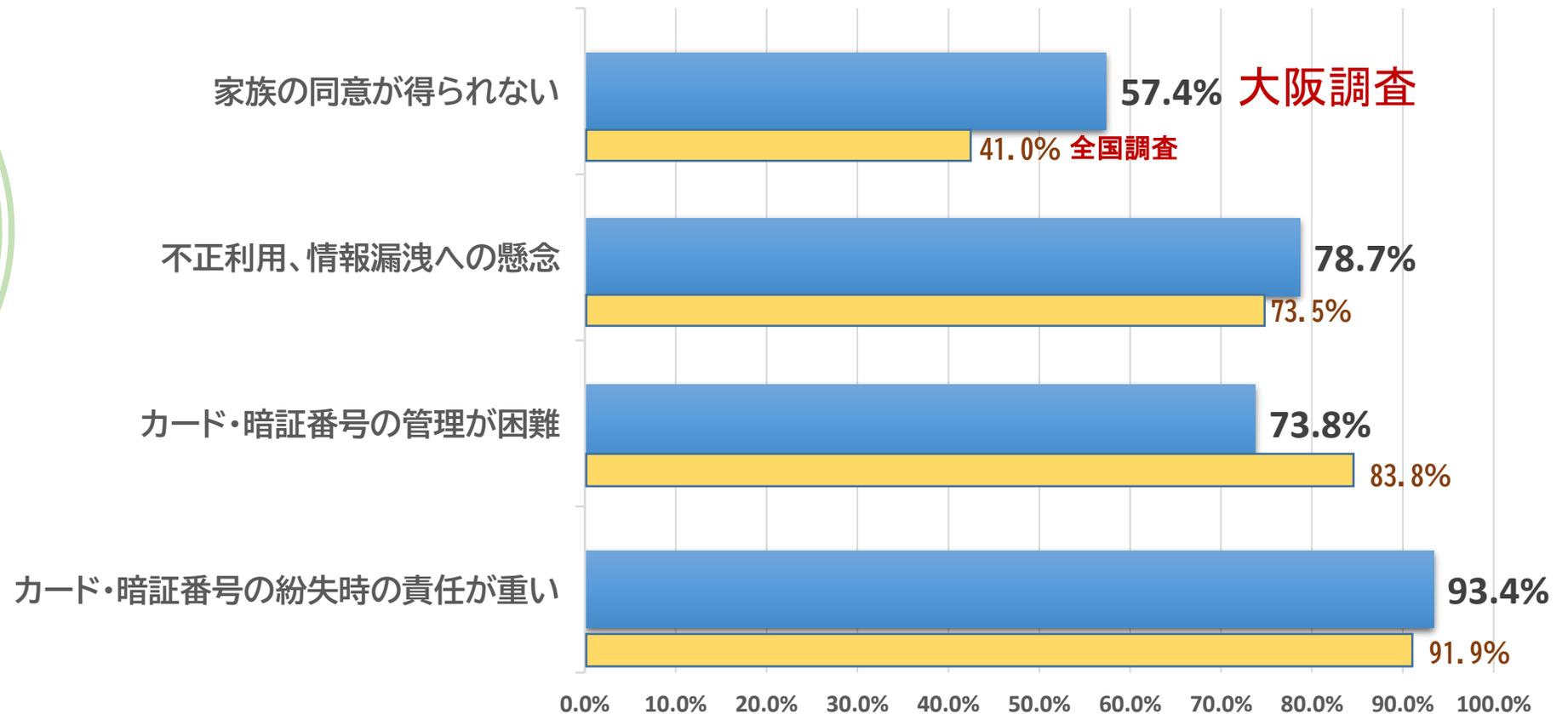
N=61
(複数回答)

「カードの紛失時の責任重い」57件

「不正利用、情報漏洩への懸念」48件

「カード・暗証番号の管理」45件、「家族の同意」35件

マイナカード
「管理でき
ない」理由



N=64
(複数回答)

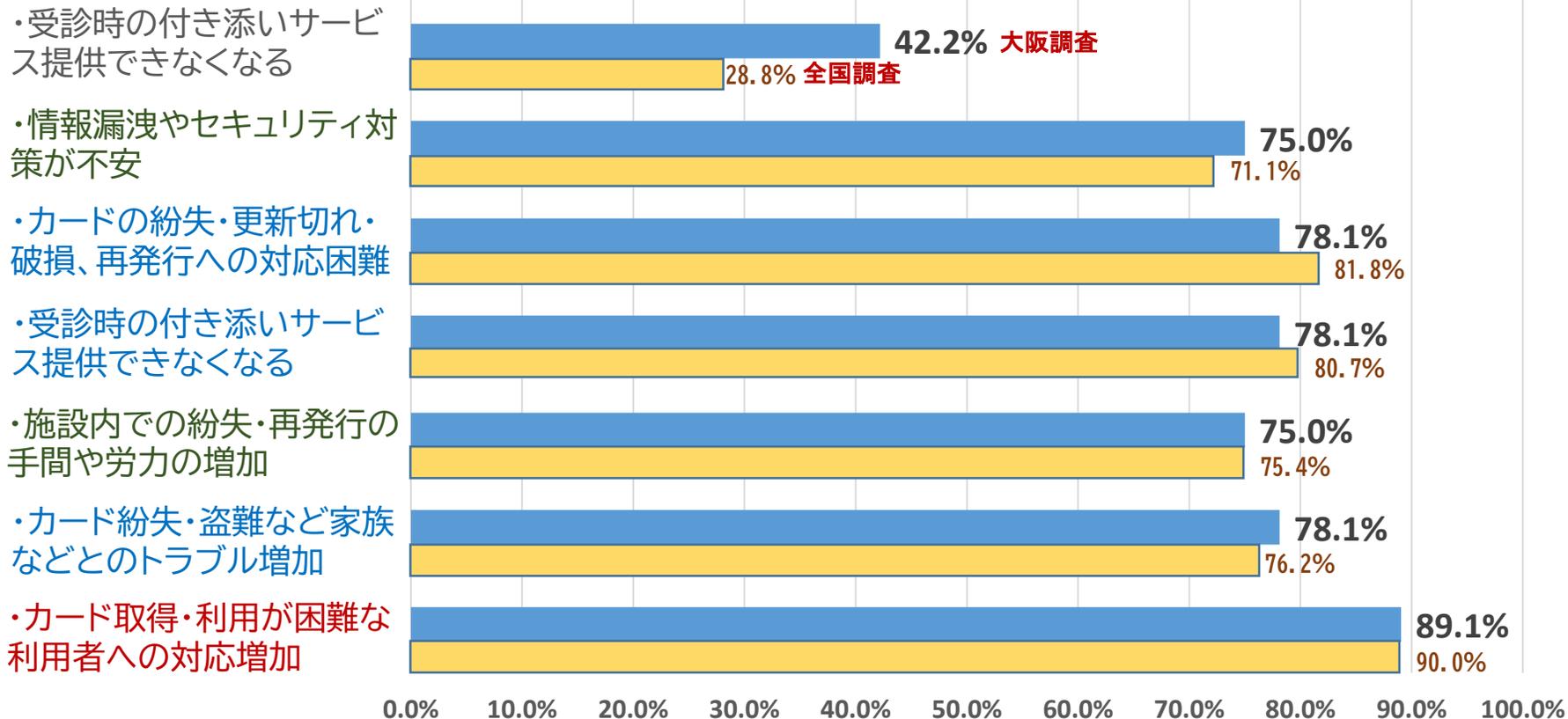
マイナカードの取得・利用が困難な

「利用者への対応増加」57件

「紛失・再発行の対応困難」「カードの管理困難」「紛失・盗難で家族とのトラブル増加」50件

「セキュリティ対策」「紛失・再発行の労力増加」48件

保険証廃止
による施設
への影響

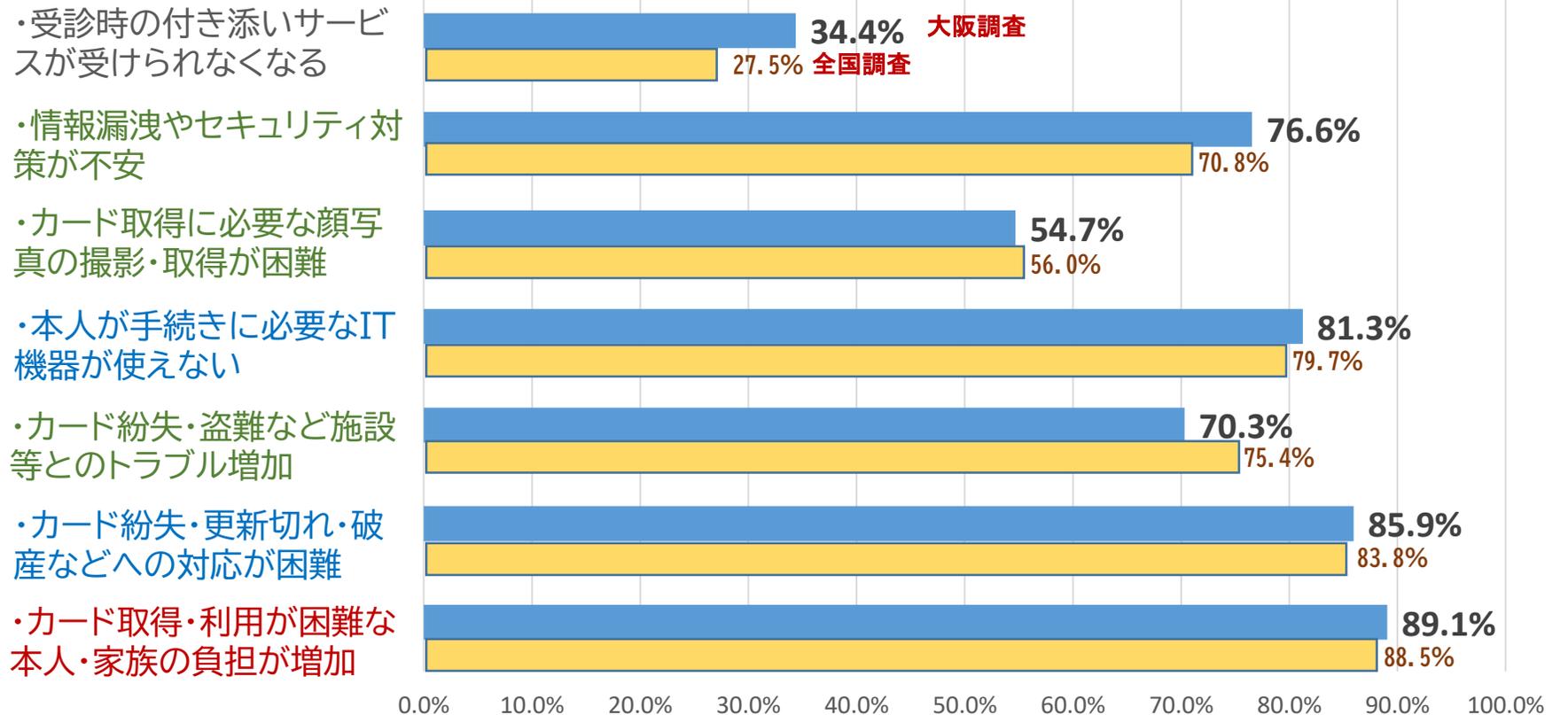


N=64
(複数回答)

マイナカードの取得・利用が困難な 「本人・家族の負担増加」57件

「紛失・更新切れの対応困難」55件 「IT機器使えない」52件
「セキュリティ対策が不安」49件 「紛失等で施設とのトラブル増加」45件 「必要な写真撮影などが困難」35件

保険証廃止
による利用者・家族への影響



特養・老健からの自由意見

／マイナ保険証一元化に賛成・抵抗なし(一部抜粋)／

- ◆ 世間的に周知されれば、マイナカードの受け渡しに抵抗がなくなると思う。(特別養護老人ホーム)
- ◆ 特に危惧は無い。(特別養護老人ホーム)
- ◆ 一元化される事には賛成ですが、入所施設として管理が大変である。通院介助時、介護員など信用せざる得ない部分も影響がでると思われる。(特別養護老人ホーム)

／健康保険証廃止に反対・疑問、健康保険証は必要(一部抜粋)／

- ◆ 保険証廃止は当施設からの医療機関受診時に大きな支障が出る。保険証廃止は断固反対します。入所者マイナカード申請手続きや管理も全く困難、できません。(老人保健施設)
- ◆ 現時点で、職員や一般の方でも作成していない状況下で、認知症の方に作成する事は正しいことなのか、非常に悩ましい現状がある。又、当施設にも入居者のみに対応する診療所が存在するが、機器の導入や、使用に至るまで、かなりの労力と時間を要する事が予測され、本当に必要なものなのかと疑問を感じる。(特別養護老人ホーム)
- ◆ 口座など全て紐づけされているカードを施設管理にするのは絶対無理です。(特別養護老人ホーム)
- ◆ 高齢世帯はマイナカードの取得自体、ハードルが高い。デジタル活用能力が不十分であり、施設側が申請や管理含め代行するのは現実的ではない。あくまで任意であるべき。(特別養護老人ホーム)
- ◆ 医療機関受診の際に、ヘルパーなどは複数の者が関わることになる、紛失時の対応にも不安が大きい。マイナンバーカードを預ける(保険証として)ことに同意を得られないのではないか。(障害者支援施設)

まとめ

多くの施設で利用者・入所者の健康保険証を管理しているなかで、施設が「利用者・入所者のマイナカードの申請代理に対応できない」「利用者・入所者のマイナカードを管理できない」実態が明らかになり、利用者・入所者のマイナカード管理に伴い介護・高齢者福祉関係者に多大な負担となる。また、マイナカード管理に伴い利用者・家族と施設側との無用な混乱・トラブルを招きかねない。

また、健康保険証が廃止されると利用者・入所者の医療へのアクセスが困難を抱える。